



株式会社さくら都市総合研究所

主席 清水 秀幸
研究員

寄稿

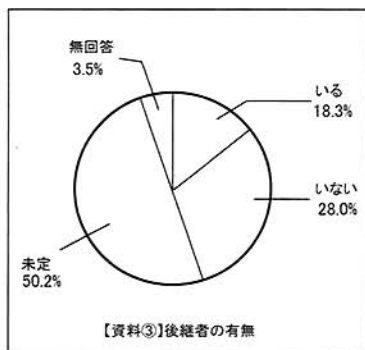
人口減少社会と 地方都市の活力再生

133

18 農業の実態と都市政策の将来

次に、本章の課題の1つである後継者についてであるが、資料③のグラフが現状の姿である。「後継者がいない」もしくは「未定」との回答が合わせて8割近くに及んでいる。

未定と回答した約50%余りが全て「いない」と化することは無いものと考え、状況からして、後継候補者はその家宅の男子で、現状サラリーマン等の他の仕事に従事し、停年後に農地を継承するものと思われる。何度も

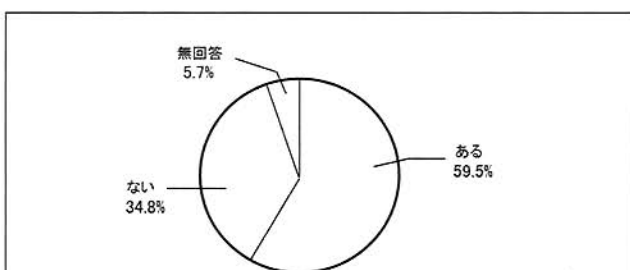


グラフはいずれも2014年3月に長野市農業委員会が、市内3700件余りの農家を対象に集計

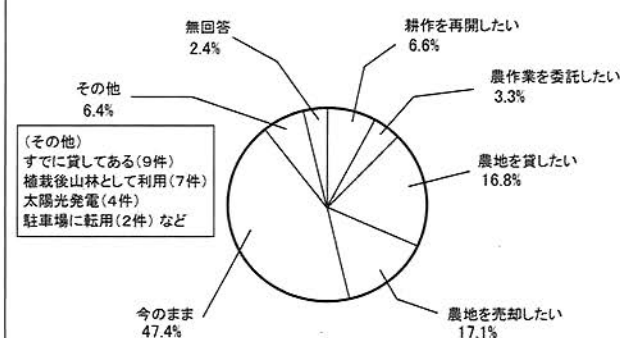
述べるように、日本の相対人口は減少しており、労働力不足がますます深刻化する中で、各企業を中心に70歳停年延長にシフトしつつあり、兼業農家においてはその余波からますます継承年齢が上昇することが予想され、体面からして耕作面積がさらに狭小化し、耕作放棄地や遊休耕作地が増殖することが切実な課題として浮上するのは明らかである。

実際、資料④のグラフを見ても分かるように、既に約6割の農家が耕作を放棄、あるいは、遊休農地化している。さらに、その将来的な活用可能性や方向性についても、極めて消極的な姿勢に終始

する。資料⑤をご覧ください。ただと分かるように、「委託したい」「貸したい」「売却したい」といった意欲に欠ける回答が、4割近く、そして「今のまま」が約5割、合わせて約9割の農家が



【資料④】耕作放棄地・遊休地の有無



【資料⑤】将来活用の有無と方向性

する。資料⑤をご覧ください。ただと分かるように、「委託したい」「貸したい」「売却したい」といった意欲に欠ける回答が、4割近く、そして「今のまま」が約5割、合わせて約9割の農家が

耕作負担の重さを感じているのである。(続く)
清水 秀幸氏(しみずひでゆき) 1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社守谷商會役員

を退任し、同年7月株式会社さくら都市総合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員ほか3委員、その他各地方自治体の審議員・部会員を兼任。現在、同研究所社長。